

令和5年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
旧国府町総合支所解体工事に係る地盤変動影響調査業務費（事後調査）	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
20,377	令和5年度～6年度					20,377

【事業の目的】

旧国府町総合支所解体工事を実施するにあたり、工事損害発生時の補償のため、工事着工前に付近の家屋について現状確認を行った。令和6年2月末の解体工事完了予定に際し、周辺家屋に損害が生じているか事前調査資料を基に事後調査を実施し、損傷に対する費用負担額の算出、説明業務を行うもの。

【事業の内容】

旧国府町総合支所の解体工事完了後の地盤変動影響調査業務（事後調査）を行う。
 事前調査を行った業者との随意契約。
 令和5年度：支出無し
 令和6年度：20,377千円

【これまでの関連する取組】

平成24年12月に国府町総合支所が現在の場所に移転して以降、旧支所は敷地も含めた建物解体条件付き売却を進めていた。
 平成28年には、今後県が計画している旧支所前の県道改良事業により、旧支所敷地にも影響が出ることが判明し、この県道事業の進捗を見極めながら、売却の実現について検討を進めていたが、令和2年度に行ったサウンディング調査では、建物解体条件付き売却では条件が厳しいとの意見であった。
 令和3年度になり、県より令和5年度末までに旧支所の解体を完了させるよう依頼があり、現在解体工事を進めているところである。

令和4年10月～令和5年3月	解体実施設計
令和4年12月～令和5年3月	地盤変動影響調査業務（事前調査）
令和5年8月～令和6年2月（予定）	解体工事

【今後の取組】

令和6年2月末（予定）	旧国府町総合支所解体工事完成
令和6年2月～令和6年10月（予定）	地盤変動影響調査業務（事後調査）

損害が生じていれば、適切な時期に損害補償費を予算計上し、支払う。